【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第29期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ヴィス
【英訳名】	VIS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　金谷　智浩
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区大深町４番20号
【電話番号】	０６－６４５７－６７８８（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートDiv.長　矢原　裕一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区大深町４番20号
【電話番号】	０６－６４５７－６７８８（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートDiv.長　矢原　裕一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	6,874,829	7,520,858	16,489,616
経常利益	(千円)	644,359	531,339	1,925,965
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	414,004	343,130	1,369,167
中間包括利益又は包括利益	(千円)	413,560	343,331	1,370,206
純資産額	(千円)	6,941,787	7,869,425	7,934,947
総資産額	(千円)	10,452,950	11,655,466	12,512,389
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	49.53	40.65	163.39
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	49.14	40.60	162.38
自己資本比率	(%)	66.4	67.5	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	263,371	685,491	1,345,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△227,669	4,200	△327,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△408,611	△413,945	△384,670
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,598,962	6,880,170	6,604,424

(注)　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、米国の関税政策の動向や、ウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、2025年６月に策定した中期経営計画（VISION2027）の２年目にあたり、オフィスデザインからワークデザイン（働く環境や働き方のデザイン）へと事業領域拡大を目指し、各重点施策を実行しております。

当社グループにおきましては、成長企業や働き方の見直しに積極的な企業を中心に営業活動を行い、ワークデザインに関連するサービスをワンストップで提供することにより、企業価値の向上や働く人々のエンゲージメントの向上に貢献してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高7,520百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益519百万円（同19.4%減）、経常利益531百万円（同17.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益343百万円（同17.1%減）となりました。

また、当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産11,655百万円（前連結会計年度末比6.8%減）、負債3,786百万円（同17.3%減）、純資産7,869百万円（同0.8%減）となりました。

各セグメントの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① ブランディング事業

ブランディング事業では、オフィスデザイン・ウェブデザイン・グラフィックデザインをワンストップで提供しており、多様なマーケティング手法により新規顧客の獲得及び既存顧客へのフォローを継続して行ったことで、高成長企業を中心に受注獲得を行ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は7,216百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は615百万円（同15.2%減）となりました。

② データソリューション・プレイスソリューション事業

データソリューション・プレイスソリューション事業では、ワークプレイス構築DXツール「ワークデザインプラットフォーム」や組織改善サーベイ「ココエル」を提供しております。2026年４月からは、ワークプレイスで生まれる体験をデザインすることで組織文化を育てるエクスペリエンスデザインの提供を開始しております。

また、東名阪エリアにおいて、フレキシブルオフィス「The Place」の運営を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は304百万円（前年同期比47.6%増）、セグメント損失（営業損失）は27百万円（前年同期は14百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

① 経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期と比較して646百万円増加し、7,520百万円となりました。これは主に関西エリアでの過去最大規模の案件が完工したことに加え、その他の大規模案件の引合い件数が増加したことによるものであります。

これにより、当社が重視する経営指標である売上高成長率は9.4%となりました。

(売上総利益)

当中間連結会計期間における売上原価は、前年同期と比較して625百万円増加し、5,522百万円となりました。これは主に売上高に対する外注費の増加によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間における売上総利益は、前年同期と比較して20百万円増加し、1,998百万円となりました。

(営業利益)

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して144百万円増加し、1,478百万円となりました。これは主に人件費の増加によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間における営業利益は、前年同期と比較して124百万円減少し、519百万円となりました。

これにより、当社が重視する経営指標である売上高営業利益率は6.9%となりました。

(経常利益)

当中間連結会計期間における営業外収益は、前年同期と比較して８百万円増加し、18百万円となりました。これは主に受取利息が７百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間における営業外費用は、前年同期と比較して３百万円減少し、６百万円となりました。これは主に投資事業組合運用損が２百万円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間における経常利益は、前年同期と比較して113百万円減少し、531百万円となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間における特別損益は計上しておりません。

当中間連結会計期間における法人税等は、前年同期と比較して54百万円減少し、188百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期と比較して70百万円減少し、343百万円となりました。

② 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して856百万円減少し、11,655百万円となりました。

流動資産は796百万円減少し、8,188百万円となりました。これは主に現金及び預金で275百万円増加した一方で、売掛金で857百万円、仕掛品で170百万円減少したことによるものであります。

固定資産は60百万円減少し、3,466百万円となりました。これは主に工具、器具及び備品で21百万円増加した一方で、建物及び構築物で56百万円、投資有価証券で16百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して791百万円減少し、3,786百万円となりました。

流動負債は783百万円減少し、3,492百万円となりました。これは主に未払金で20百万円、未払法人税等で15百万円、未払消費税等で23百万円、前受金で159百万円、賞与引当金で58百万円増加した一方で、買掛金で928百万円、未払費用で135百万円減少したことによるものであります。

固定負債は７百万円減少し、293百万円となりました。これは主にその他に計上している長期預り保証金で７百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して65百万円減少し、7,869百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益343百万円を計上した一方で、配当金413百万円を支払ったことによるものであります。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して275百万円増加し、6,880百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、685百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益531百万円、減価償却費83百万円、売上債権の減少857百万円、棚卸資産の減少173百万円、前受金の増加159百万円があった一方で、仕入債務の減少928百万円、未払費用の減少135百万円、法人税等の支払額167百万円により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、４百万円となりました。これは主に投資事業組合からの分配による収入23百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出３百万円、無形固定資産の取得による支出６百万円、投資有価証券の取得による支出10百万円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、413百万円となりました。これは主に配当金の支払額413百万円によるものであります。

④ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費はありません。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、2026年９月14日開催の取締役会において、パドルデザインカンパニー株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当該株式の取得は2026年11月２日に完了しております。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,409,200
計	27,409,200

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,448,800	8,448,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	8,448,800	8,448,800	―	―

(注) １．提出日現在の発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
２．発行済株式のうち40,000株は、譲渡制限付株式報酬として無償交付により発行したものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年７月22日 (注) １	13,000	8,448,050	8,060	573,119	8,047	547,963
2026年４月１日～ 2026年９月30日 (注) ２	750	8,448,800	128	573,247	127	548,090

(注) １．譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。
発行価格　：1,239円
資本組入額：620円
２．新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クレド	大阪府大阪市此花区酉島５丁目１－22	3,430,000	40.59
中村　勇人	大阪府大阪市此花区	1,486,400	17.59
竹内　理人	愛知県名古屋市千種区	409,600	4.84
ヴィス従業員持株会	大阪府大阪市北区大深町４－20	268,800	3.18
金谷　智浩	東京都大田区	179,950	2.12
大滝　仁実	東京都品川区	172,950	2.04
横山　賢次	神奈川県足柄下郡湯河原町	150,000	1.77
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	143,959	1.70
永岡　陽介	静岡県浜松市中央区	124,800	1.47
ベル投資事業有限責任組合１	東京都港区芝公園２丁目９番３号	115,000	1.36
計	－	6,481,459	76.71

(注)　発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を切捨表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,441,700	84,417	―
単元未満株式	普通株式 7,000	―	―
発行済株式総数	8,448,800	―	―
総株主の議決権	―	84,417	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヴィス	大阪府大阪市北区大深町４番20号	100	―	100	0.00
計	―	100	―	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,754,424	7,030,170
売掛金	1,769,836	912,779
仕掛品	327,416	156,492
前払費用	84,725	83,070
未収入金	5,257	2,777
その他	43,900	3,639
流動資産合計	8,985,560	8,188,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,143,924	1,087,461
工具、器具及び備品（純額）	121,599	143,502
土地	1,155,537	1,155,537
リース資産（純額）	5,333	4,693
有形固定資産合計	2,426,394	2,391,195
無形固定資産		
ソフトウエア	46,939	44,475
その他	76	76
無形固定資産合計	47,015	44,551
投資その他の資産		
投資有価証券	411,431	394,648
敷金及び保証金	372,300	367,998
繰延税金資産	214,663	215,378
その他	55,022	52,763
投資その他の資産合計	1,053,418	1,030,789
固定資産合計	3,526,828	3,466,536
資産合計	12,512,389	11,655,466

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,103,302	1,174,598
未払金	61,833	82,085
未払費用	495,726	359,763
未払法人税等	192,967	208,738
未払消費税等	46,873	70,859
前受金	1,302,365	1,462,240
リース債務	1,365	1,384
預り金	23,861	29,413
賞与引当金	44,277	102,941
役員賞与引当金	3,663	-
その他	-	542
流動負債合計	4,276,236	3,492,568
固定負債		
リース債務	4,835	4,138
資産除去債務	267,120	268,071
その他	29,249	21,262
固定負債合計	301,205	293,472
負債合計	4,577,441	3,786,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,059	573,247
資本剰余金	539,916	548,090
利益剰余金	6,815,984	6,745,803
自己株式	△126	△126
株主資本合計	7,920,833	7,867,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,209	2,410
その他の包括利益累計額合計	2,209	2,410
株式引受権	11,904	-
純資産合計	7,934,947	7,869,425
負債純資産合計	12,512,389	11,655,466

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	6,874,829	7,520,858
売上原価	4,896,806	5,522,688
売上総利益	1,978,022	1,998,170
販売費及び一般管理費	※1 1,333,430	※1 1,478,377
営業利益	644,592	519,792
営業外収益		
受取利息	8,481	15,752
受取賃貸料	1,335	2,072
その他	404	617
営業外収益合計	10,221	18,442
営業外費用		
支払利息	32	82
固定資産除却損	914	16
投資事業組合運用損	6,342	3,778
賃貸費用	3,024	2,949
その他	140	69
営業外費用合計	10,454	6,895
経常利益	644,359	531,339
特別利益		
固定資産売却益	12,357	-
特別利益合計	12,357	-
税金等調整前中間純利益	656,717	531,339
法人税等	242,712	188,209
中間純利益	414,004	343,130
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	414,004	343,130

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	414,004	343,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△443	201
その他の包括利益合計	△443	201
中間包括利益	413,560	343,331
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	413,560	343,331
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	656,717	531,339
減価償却費	70,680	83,986
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,094	58,664
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,144	△3,663
株式報酬費用	-	4,202
受取利息及び受取配当金	△8,481	△15,752
支払利息	32	82
固定資産除却損	914	16
投資事業組合運用損益（△は益）	6,342	3,778
固定資産売却損益（△は益）	△12,357	-
売上債権の増減額（△は増加）	339,497	857,056
棚卸資産の増減額（△は増加）	△14,126	173,220
前払費用の増減額（△は増加）	△4,385	1,655
仕入債務の増減額（△は減少）	△758,320	△928,703
未払金の増減額（△は減少）	16,159	△14,786
未払費用の増減額（△は減少）	△359,481	△135,962
未払消費税等の増減額（△は減少）	△158,249	23,986
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△3,628	△6,218
前受金の増減額（△は減少）	883,261	159,875
その他	△11,670	44,083
小計	621,664	836,860
利息及び配当金の受取額	8,472	15,740
利息の支払額	△32	△82
法人税等の支払額	△366,733	△167,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,371	685,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△157,256	△3,314
有形固定資産の売却による収入	15,293	-
無形固定資産の取得による支出	△11,123	△6,327
投資有価証券の取得による支出	△75,000	△10,000
投資事業組合からの分配による収入	297	23,842
敷金及び保証金の回収による収入	120	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,669	4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	841	255
配当金の支払額	△409,232	△413,311
リース債務の返済による支出	△220	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,611	△413,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△372,909	275,746
現金及び現金同等物の期首残高	5,971,871	6,604,424
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,598,962	※1 6,880,170

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	81,300千円	87,600千円
給料及び手当	518,396 〃	584,292 〃
賞与	172,937 〃	173,664 〃
法定福利費	112,301 〃	130,258 〃
賞与引当金繰入額	37,260 〃	78,190 〃
減価償却費	35,340 〃	38,718 〃
地代家賃	95,619 〃	97,491 〃
支払手数料	89,482 〃	82,713 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	5,748,962千円	7,030,170千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△150,000 〃	△150,000 〃
現金及び現金同等物	5,598,962千円	6,880,170千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	409,232	49.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	413,311	49.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	ブランディング事業	データソリューション・プレイスソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,668,374	206,454	6,874,829	－	6,874,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	101,297	101,297	△101,297	－
計	6,668,374	307,752	6,976,127	△101,297	6,874,829
セグメント利益又は損失(△)	725,566	△14,358	711,207	△66,615	644,592

(注) １．セグメント利益の調整額△66,615千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	ブランディング事業	データソリューション・プレイスソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,216,233	304,625	7,520,858	－	7,520,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	98,441	98,441	△98,441	－
計	7,216,233	403,067	7,619,300	△98,441	7,520,858
セグメント利益又は損失(△)	615,072	△27,254	587,817	△68,024	519,792

(注) １．セグメント利益の調整額△68,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ブランディング事業	データソリューション・プレイスソリューション事業	
関東	3,631,849	93,135	3,724,984
関西	2,039,527	15,164	2,054,691
中部	837,655	7,363	845,018
その他	159,342	―	159,342
顧客との契約から生じる収益	6,668,374	115,663	6,784,038
その他の収益	―	90,791	90,791
外部顧客への売上高	6,668,374	206,454	6,874,829

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ブランディング事業	データソリューション・プレイスソリューション事業	
関東	4,517,800	48,614	4,566,415
関西	1,810,424	7,165	1,817,590
中部	404,145	154,583	558,728
その他	483,861	4,100	487,961
顧客との契約から生じる収益	7,216,233	214,463	7,430,696
その他の収益	―	90,162	90,162
外部顧客への売上高	7,216,233	304,625	7,520,858

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	49円53銭	40円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	414,004	343,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	414,004	343,130
普通株式の期中平均株式数(株)	8,358,095	8,440,224
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	49円14銭	40円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	66,905	11,021
(うち新株予約権(株))	(57,560)	(10,038)
(うち株式引受権(株))	(9,344)	(983)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

（取得による企業結合）

当社は、2026年９月14日開催の取締役会において、パドルデザインカンパニー株式会社の株式を取得して子会社化することを決議しました。また、2026年11月２日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　パドルデザインカンパニー株式会社

事業の内容　　ブランディング（MI/VI/CI開発）、Web製作、映像制作、グラフィック、コピーライティング、プロモーション、運用保守

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「はたらく人々を幸せに。」というパーパス（存在意義）のもと、働く環境や働き方を総合的にデザインする「ワークデザイン」を事業の核に据えております。

このたび子会社化するパドルデザインカンパニー株式会社（以下「同社」という。）は、企業のブランド価値を言語化・視覚化するブランディング及びクリエイティブ・コンサルティング分野において、極めて高い専門性と実績を有しております。

本件株式取得により、同社が有する戦略立案・クリエイティブ能力を当社グループ内に取り込むことで、一気通貫の提供価値の向上と競争優位性の確立や顧客接点の拡大とLTV（顧客生涯価値）の向上、人的資本の拡充によるクリエイティブ体制の強化において、シナジーの創出を図ります。

③ 企業結合日

2026年11月２日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権の比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**175,000千円**
取得原価		**175,000千円**

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等（概算値）　43,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社ヴィス
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
　大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本　伸吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙田　充規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。